

ファンド概況

基準価額・純資産総額

基準価額	6,493円
純資産総額	449億円

税引前分配金実績(一万口あたり)

第1期	2007年12月	200円
第2期	2008年12月	0円
第3期	2009年12月	0円
第4期	2010年12月	—
第5期	2011年12月	—
設定来累計		200円

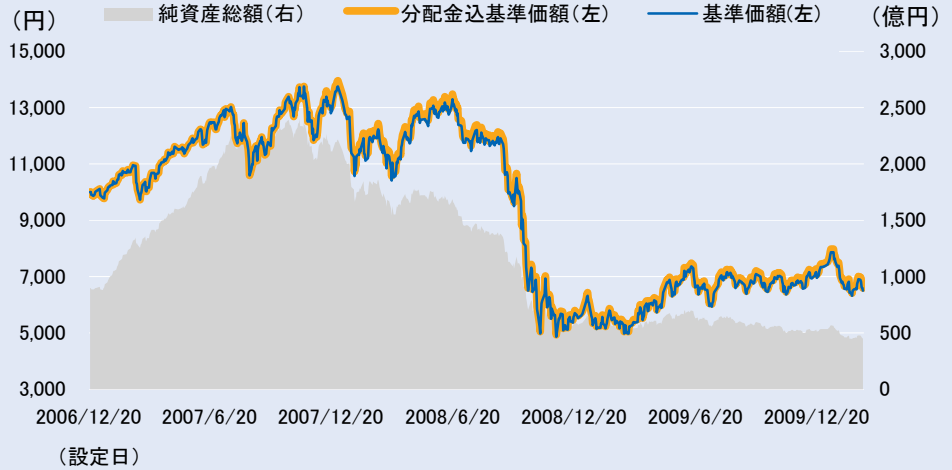
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<決算日>

年1回(原則として12月10日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。

運用実績

設定来の基準価額の推移



※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.04%	-1.65%	-3.06%	20.49%	-36.22%	-34.09%

基準価額変動の要因分解

対象期間:2010年2月1日~2010年2月26日

基準価額の変動金額	-68円
株式部分	18円
為替部分	-77円
信託報酬等その他部分	-10円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです(円未満を四捨五入)。

※分配金の支払による基準価額変動は、「信託報酬等その他部分」の項に計上されます。

ポートフォリオの状況(マザーファンド)

テーマ別構成比率

農業	40.6%
代替エネルギー	38.9%
水	20.5%

通貨別構成比率

アメリカ・ドル	49.3%
ユーロ	16.7%
日本・円	7.0%
カナダ・ドル	5.0%
スイス・フラン	4.4%
その他	17.6%

国別構成比率

アメリカ	34.5%
カナダ	9.6%
ドイツ	9.1%
日本	7.0%
ケイマン諸島	5.8%
その他	33.9%

※各構成比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率です。
 ※四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

設定・運用は



組入上位10銘柄

組入銘柄数: 82銘柄

銘柄	テーマ	業種	国	比率	会社概要
1 アグリウム	農業	素材	カナダ	4.00%	農業、工業向けおよび特殊仕様の窒素、炭酸カリウム、燐酸塩を提供する。北・中南米全域で業務を展開しつつ、その他海外にも販売する。
2 ヤラ・インターナショナル	農業	素材	ノルウェー	3.95%	肥料メーカー。窒素をベースとする鉱物性肥料や関連工業向け製品を製造・販売する。硫酸、カリをベースとした鉱物性肥料および特殊な鉱物性肥料も取り扱う。
3 モザイク	農業	素材	アメリカ	3.68%	肥料の製造・販売会社。米国内外の農業関連ユーザーに製品を提供する。製品は主に濃縮リン酸塩、炭酸カリウム、窒素などの肥料。
4 ポタッシュ・コーポレーション・オブ・サスカチワン	農業	素材	カナダ	3.51%	農業用化学品メーカー。カリウム、リン酸塩、窒素を生産し、世界中の農業・工業関連企業に販売する。カナダ、チリ、米国、ブラジル、トリニダードトバゴで事業を展開。
5 バンジ	農業	食品・飲料・タバコ	バミューダ諸島	2.89%	グローバルな総合食品会社。農場から消費者までの一貫した農業・食品事業を展開する。大豆の加工、肥料の生産と供給、食用油とショートニングの製造、とうもろこしと麦の製粉、大豆プロテインの製造、その他食品などの加工を手掛ける。主に南北米大陸で事業を展開する。
6 K+S	農業	素材	ドイツ	2.86%	化学メーカー。家庭・産業・商業用の塩製品と肥料を提供する。塩化カリウムおよび硫化カリウム・ベースの農業用肥料、プラスチックと着色に使用されるマグネシウム高含有製品を販売するほか、リサイクル・廃棄物処理施設を運営する。
7 シンジェンタ	農業	素材	スイス	2.84%	作物保護製品や種子のメーカー。除草剤、殺虫剤、殺菌剤のほか、穀物、野菜および花の種子を製造。
8 ベスタス・ウィンド・システムズA/S	代替エネルギー	資本財	デンマーク	2.67%	風力タービンと避雷用製品を世界の電力会社向け開発、販売する。コンピュータ化により最小の管理で最大出力が可能なOptiSlip発電システムを開発。これら最新式風車は主に発電に利用されている。
9 テラ・インダストリーズ	農業	素材	アメリカ	2.32%	窒素肥料・農作物保護製品メーカー。主に農業、芝生、園芸植物、その他栽培植物業者向けに製品を提供する。産業用窒素製品、メタノールの製造も手掛ける。
10 ファースト・ソーラー	代替エネルギー	資本財	アメリカ	2.23%	太陽光発電モジュールの製造会社。薄膜半導体技術を用いて太陽光発電システムを開発、製造する。
組入上位10銘柄の合計				30.95%	※出所: Bloomberg等 ※比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率です。 ※資本財には、建設、電気部品、産業機械、商社等が含まれます。

ファンドマネージャーのコメント

【先月の投資環境】

2月の世界の主要な株式市場は、発表されたマクロ経済指標が強弱入り混じる内容であったことやギリシャの財政赤字問題等から前月から僅かに反発したものの、月を通して比較的少ない出来高となりました。中旬に、中国が預金準備率を再度引き上げましたが、株価への影響は限定的なものとなりました。また、米連邦準備制度理事会(FRB)が公定歩合を引き上げましたが、その後、バーナンキFRB議長が低金利政策の継続を改めて示しました。一方、為替相場では、米国の早期利上げ観測が後退したことやギリシャの財政懸念等から対米ドル、対ユーロともに円高に進行したことが基準価額を押し下げる要因となりました。

【先月の運用経過】

先月の当ファンドの投資行動では、太陽光発電の固定価格買い取り制度の補助削減により、モジュールメーカーの価格引き下げ圧力が高まると予想されたことから代替エネルギーセクターのウェイトを引き下げた一方で、肥料需要の増加が予想されたことから農業セクターのウェイトを引き上げました。代替エネルギーセクターの個別銘柄では、カナディアン・ソーラー(カナダ)やトリナ・ソーラー(ケイマン諸島)のウェイトを引き下げ、農業セクターの個別銘柄ではITT(米国)を全売却しました。また、農業セクターの個別銘柄では、ポタシュ・コーポレーション・オブ・サスカチワン(カナダ)やモザイク(米国)のウェイトを引き上げました。

先月のパフォーマンスでプラスに寄与した銘柄は、窒素肥料・農作物保護製品メーカーのテラ・インダストリーズ(米国)や、窒素や炭酸カリウム、リン酸塩を提供するアグリウム(カナダ)、下水・トンネル・配管の修理に従事するインシチュフォーム・テクノロジー(米国)でした。テラ・インダストリーズは同業のヤラ・インターナショナル(ノルウェー)による買収を受け入れたことから株価が上昇しました。アグリウムは2009年10-12月期決算が良好であったことや、同業のCFインダストリーズ(米国)への買収提案等が好感されたものと思われます。インシチュフォーム・テクノロジーは決算内容と2010年の市場見通しが良好であったことが好感されました。一方、マイナスに影響した銘柄は、風力タービンメーカーのガメサ・コルポラシオン・テクノロヒカ(スペイン)や、太陽光発電のモジュールや部品を製造するソーラーワールド(ドイツ)、風力タービンを手がけるベスタス・ウィンド・システムズ(デンマーク)でした。ガメサ・コルポラシオン・テクノロヒカやソーラーワールド、は決算が市場予想を下回ったこと等が嫌気されました。ベスタス・ウィンド・システムズは2010年の売上見通しを下方修正したこと等が嫌気されました。

【運用方針】

足元の株式市場は、世界経済の回復が継続するかどうかや、ギリシャの財政赤字問題が欧州全体に波及するのではとの懸念からリスク資産の回避が見られつつあります。しかし世界経済は景気回復の初期期であり、腰折れする可能性は低く、また、株価に大きな割高感はないため、大きく下落する恐れは少ないと考えています。

当ファンドの投資テーマである代替エネルギーセクターは、中長期的に見ても最も注目される投資テーマの1つであると見ています。米国ではオバマ大統領が1月の一般教書演説において、エネルギー効率化やクリーン・エネルギーへの転換を促進し、代替エネルギー分野で雇用を創出することを表明しました。ドイツで太陽光発電の固定価格買い取り制度の補助削減が発表されましたが、米国、日本、中国といった主要国が太陽光発電と風力発電を中心とする関連技術に対して大規模な優遇政策を実施するものと期待されることから、代替エネルギー市場は今後も成長が見込まれます。また、農業セクターでは肥料需要の増加が予想され、当ファンドの投資テーマにとっては好ましい投資環境が続くものと見られます。引き続き、持続的な成長が見込まれ、財務状態が健全な企業への投資を行う方針です。

※コメントは、DWSの資料をもとに作成しております。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

D-100304-1

ファンドの特色

ニュー・リソース・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- **グローバルな需要のシフト(変化・増大)から、今後成長が期待される3つのテーマに関連する企業の株式を中心に投資を行います。**

3つのテーマとは、①水、②農業、③代替エネルギーです。

- ① **水**：主に水の供給、インフラ、品質等に関連する事業
- ② **農業**：主に農作物の生産向上(肥料・種・バイオテクノロジー等)に関連する事業
- ③ **代替エネルギー**：主に代替エネルギー(太陽・風力・バイオマス等)に関連する事業

※投資対象銘柄がいずれのテーマに関連するかの判断はDWSの裁量によります。

- **マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSに委託します。**

DWSは、ドイチェ・アセット・マネジメント・グループのリテールビジネスを担うドイツ最大の投資信託会社グループです。

※当ファンドは、委託会社が、DWSの一員であるディー・ダブリュー・エス・フィナンツ・サービス・ゲー・エム・ペー・ハーにマザーファンドの運用の委託を行う国内公募投資信託です。

※DWSの運用資産残高は、ドイツ首位を誇ります。(出所:ドイツ投資信託協会(BVI)、2009年3月末現在、DWSを含めたドイツ銀行グループの資産運用残高ベース(外国籍ファンドを含む))

- **実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券(外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属することとなります。当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載するものの一部です。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご参照下さい。

1) 株価変動リスク

当ファンドは主に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります(価格がゼロになることもあります。)。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

2) 為替変動リスク

当ファンドは主に外国の株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、当該外貨建資産の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。外貨建資産の価格は、通常、当該外国通貨に対し円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、外貨建資産の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

3) カントリーリスク

発行国の政治、経済、社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、証券価格が大きく変動する可能性があります。またエマージング・マーケット(新興国市場)に投資する場合には、一般に先進諸国の証券市場に比べ、市場規模、証券取引量が小さく、法制度(証券市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等)やインフラストラクチャーが未発達であり、低い流動性、高い価格変動性、並びに決済の低い効率性が考えられます。なお、企業情報の開示等の基準が先進諸国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。このように、エマージング・マーケットは先進諸国の証券市場に比べカントリーリスクが高くなり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

4) 信用リスク

投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これによりファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

お申込メモ

信託期間	信託設定日(平成18年12月20日)から無期限
決算日	ただし、残存口数が50億口を下回ることとなった場合等には、信託を終了させていただくことがあります。
収益分配	年1回(原則として12月10日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。自動けいぞく投資コースを選択の場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。なお、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、販売会社の定める所定の日よりお支払いいたします。
申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
申込単位	(新規お申込み)50万円以上1円単位 (追加お申込み)1万円以上1円単位
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1口単位(金額指定の場合は、1万円以上1円単位)
換金代金支払日	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。 *受益権の買取りによる換金については、販売会社にお問合せ下さい。
取得申込み/換金の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時(半日営業日は午前11時)までに取得申込み/換金請求が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行休業日には、受付は行いません。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに解約時及び償還時の差益に対して課税されます。 (注)法人受益者の場合は税制が異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

投資家の皆様が負担する費用

時期	項目	費用
<直接ご負担いただく費用>		
申込時	申込手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、以下の手数料率を乗じて得た額 お申込金額* 手数料率
		1億円未満 3.1500%(税抜3.00%)
		1億円以上5億円未満 1.5750%(税抜1.50%)
		5億円以上10億円未満 0.7875%(税抜0.75%)
10億円以上 0.5250%(税抜0.50%)		
換金(解約)時	信託財産留保額	ありません。
<ファンドで間接的にご負担いただく費用>		
毎日	信託報酬	信託財産の純資産総額に対し年率1.764%(税抜1.68%)

※この他に、純資産総額に対して年率0.10%を上限として諸費用等(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、信託財産の組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
なお、投資家の皆様が負担する費用等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご参照下さい。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
※自動けいぞく投資コースの収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。
*お申込価額に取得申込口数を乗じて得た額に、お申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

委託会社、その他の関係法人

販売会社	日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会：日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会
委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号 加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社	信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。 フリーダイヤル 0120-442-785 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス http://www.damj.co.jp/
投資顧問会社	ディー・ダブリュー・エス・フィナンツ・サービス・ゲー・エム・ペー・ハー	(所在地：ドイツ フランクフルト) 委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
当資料は、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。